

株式会社 天間農産本舗

■ 法人化による人材確保と働きやすい環境づくり、地域への貢献



〈法人の概要〉

所在地: 千079-1572 富良野市字山部西 22 線 16 番地

代表者: 代表取締役 天間幸博

構成員: 1 名 (構成農家 1 戸)

役員: 1 名 常時雇用者: 2 名

設立: 平成 20 年 10 月 資本金: 100 万円

事業内容: 野菜 (転作含む) / 直売所

すいか 13ha、秋まき小麦 9ha、その他 3.8ha
(H23 年)

経営面積: 25.8ha

売上高: 9,000 万円 (H22 年) 交付金も含む

電話: 0167-42-3133 FAX: 0167-42-3134

URL: http://www.geocities.jp/furano_tenmanousanhonpo/

E-mail: furano_tenmanousanhonpo@yahoo.co.jp

〈法人のあゆみ〉

- | | |
|---------|--------------------------|
| 平成 20 年 | 株式会社天間農産本舗を設立 (1 戸 1 法人) |
| 21 年 | 営農開始、経営面積約 20ha |
| 22 年 | JGAP 認定取得 |
| 23 年 | 現在、経営面積 25.8ha に拡大 |

〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・代表は平成 5 年から 2 期農業委員を務め、その際に、農業人口が減る中で、地域を守るのは地域にいる自分たちと考え、法人化を視野に入れ始めた。また、主な作物はスイカであり、市場は一定の期間・量・品質を求めるが、個人経営の労働力では大面積の作付けはできない、法人化して雇用を入れて大量生産するしかないと考えた。
- ・当初は複数戸法人を考えたが、うまくいかない事例もあるので、一戸一法人で始めることとした。高齢化、農業人口が減少する中、雇用と農地の受け皿としての法人化を目指した。また、家族経営だと勤務時間の定めがなく休暇も取れず、福利厚生もない。今までと違う農業を目指し、次の世代に向けて、働きやすい環境を作っていくのが自分たちの仕事と思っていた。農業委員を務めた経験から、法人経営に関してある程度知識を持っており、会計、社会保険、労務関係の相談は専門家に依頼。経費はかかるが、その分、別のところで稼げばよいと考えた。
- ・法人化のタイミングを考えていたが、10 年近く働いている若い人が育ってきたこと、息子が仕事を覚えてきたこと、一つの目標としていた収入の目処の見通しができたことなどにより、平成 18 年から法人化の検討を始め、平成 20 年 10 月に (株)天間農産本舗を設立、平成 21 年営農から法人経営を開始。経営面積約 20ha でスタートし、平成 22、23 年に農地の引き受けの依頼があり、経営面積を拡大し、平成 23 年は 25.8ha となった。
- ・平成 22 年にはいちごも作付けしたが、すいか、メロンを作付けしていると細かな作業があるいちごなどは気を遣って大変だったことなどから、1 年限りで作付けをやめた。平成 23 年はすいかを 13ha 作付けし、一法人としては、日本一の作付面積となっている。

〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・若手の人材育成がまったなしの急務。いきなり正社員にすることは無理なので季節雇用で二人雇用しているが、来年は正社員にすることを考えている。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・いちばん良いところは、社会的な信用度が高くなったこと。個人経営と法人経営では、周りの見目がまったく違う。やってよかったと思う。また、その分、いい加減なことはできないということ。
- ・法人化によりそれぞれが仕事に責任を持ち作業効率も向上。
- ・家族経営と法人とでは、雇用者の意欲が違う。
- ・デメリットは、会社負担の福利厚生等、個人経営の何倍も経費がかかること。

〈法人が継続するためのポイント〉

- ・農業機械や車の事故、怪我が、いちばん心配。会社としても、事故があつたらいちばん困る。春先は機械作業が多いので、従業員にもよく言い聞かせている。また、事故防止のためにも、JGAPを活用している。

〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・本気で目指そうと思うこと。
- ・安定した経営にすること。空いている時間を有効に使い、高齢者も女性も各人ができる仕事を担い、みんなで収益を上げられるような法人にすること。
- ・家族経営と違い、明確に責任分担すること。各人に責任を持たせるようにする。任せると責任をもって仕事をする。複数戸法人だと人間関係でいろいろ出てくるが、一戸一法人で、トップの一人の指示に従うことを明確にすると人間関係は複雑化しない。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・すいか中心の経営。現在 13ha を作付けし、6 月 10 日～9 月までの継続出荷。(長期連作を回避するため麦や緑肥を栽培)
- ・JGAP 認定取得。事故防止にも活用している。
- ・代表は北海道指導農業者であり、農大生や新規参入希望者の受入を積極的に行っている。

〈経営目標と将来の展望〉

- ・法人として、地域への貢献は使命であり、いちばんの仕事だと思っている。農地が売れず遊休化しているのは地域として最悪のパターンなので、農地の受け皿となることが、いちばんの仕事だと思っている。
- ・地域に他の農業生産法人はないので、地元の人の採用に多少なりとも貢献したい。
- ・5 年後になると経営もだいぶ変わってくるだろうが、今の若い従業員が育つと、2 倍 3 倍の規模も可能と考えている。

〈視察等の受入〉

詳細については要相談。海外からネットを見て申し込む案件はお断りしている。
連絡先: 0167-42-3133 (担当: 代表取締役 天間幸博)